

# 令和4年度 音威子府村 財務書類作成報告書



# 目次

## 1. 地方公会計の概要

---

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

## 2. 令和4年度 音威子府村財務書類 実数分析

---

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

## 3. 令和4年度 音威子府村財務分析（一般会計等）

---

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）	27



## 地方公会計の概要

---

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

## (1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

### ■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

## (2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

## (3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

## (4) 財務書類の内容

### ①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

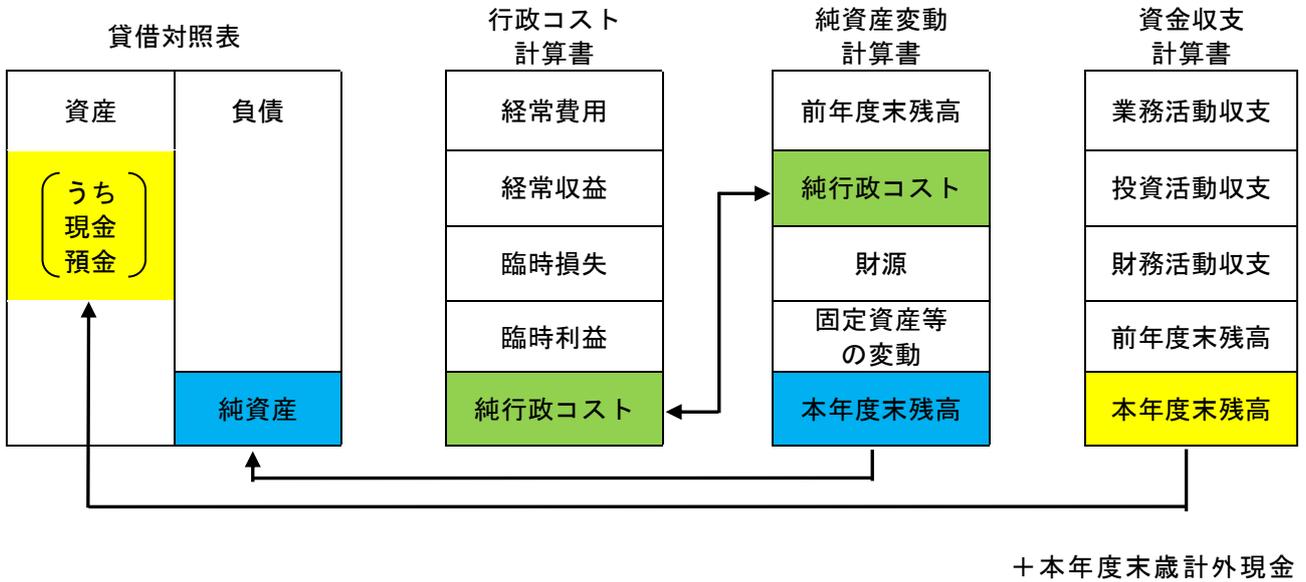
### ■音威子府村における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計	
		国民健康保険特別会計		
		後期高齢者医療特別会計		
		介護会計特別会計		
		簡易水道特別会計		
		農業集落排水事業特別会計		
		介護保険特別会計		
	一部事務組合等	上川教育研修センター	北海道備荒資金組合	
		上川北部消防事務組合	北海道後期高齢者医療広域連合	
		名寄地区衛生事務組合	北海道議会議員公務災害補償等組合	

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。



## 2

# 令和4年度 音威子府村財務書類 実数

---

ここでは、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

## (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

### ■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は音威子府村がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和4年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	10,473,103	11,159,249	11,481,803	固定負債	2,228,560	2,408,631	2,408,839
有形固定資産	9,917,506	10,559,788	10,699,266	地方債等	2,162,369	2,342,440	2,342,440
事業用資産	6,056,292	6,056,292	6,175,780	長期未払金	-	-	-
土地	258,837	258,837	292,471	退職手当引当金	66,191	66,191	66,240
立木竹	1,127,670	1,127,670	1,127,670	損失補償等引当金	-	-	-
建物	12,193,607	12,193,607	12,283,588	その他	-	-	159
建物減価償却累計額	△7,556,889	△7,556,889	△7,621,114	流動負債	372,796	403,522	403,728
工作物	1,075,957	1,075,957	1,222,320	1年内償還予定地方債等	334,453	363,002	363,002
工作物減価償却累計額	△1,042,889	△1,042,889	△1,129,208	未払金	-	-	-
船舶	-	-	389	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	△335	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	33,378	35,556	35,569
航空機	-	-	-	預り金	4,965	4,965	5,027
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	-	130
その他	-	-	-	負債合計	2,601,356	2,812,153	2,812,567
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	-	-	-	固定資産等形成分	10,781,095	11,481,123	11,804,210
インフラ資産	3,752,582	4,353,077	4,355,178	余剰分(不足分)	△2,471,011	△2,650,190	△2,643,481
土地	868,285	868,285	868,285	他団体出資等分	-	-	-
建物	1,880	1,880	1,880	純資産合計	8,310,085	8,830,934	9,160,729
建物減価償却累計額	△248	△248	△248				
工作物	10,475,768	12,708,694	12,722,922				
工作物減価償却累計額	△7,593,103	△9,225,534	△9,237,662				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	784,714	1,592,228	1,737,902				
物品減価償却累計額	△676,083	△1,441,809	△1,569,594				
無形固定資産	-	-	12				
ソフトウェア	-	-	12				
その他	-	-	-				
投資その他の資産	555,597	599,460	782,525				
投資及び出資金	5,572	5,572	5,572				
有価証券	-	-	-				
出資金	5,572	5,572	5,572				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	458	551	575				
長期貸付金	720	720	720				
基金	548,847	592,617	775,658				
減債基金	50,088	50,088	50,088				
その他	498,759	542,529	725,570				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
流動資産	438,339	483,838	491,493				
現金預金	123,904	155,344	162,459				
資金	118,939	150,379	157,431				
歳計外現金	4,965	4,965	5,027				
未収金	142	319	327				
短期貸付金	-	-	-				
基金	307,993	321,875	322,407				
財政調整基金	307,993	321,875	322,407				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	6,300	6,300	6,300				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	10,911,441	11,643,087	11,973,296	負債及び純資産合計	10,911,441	11,643,087	11,973,296

これまでに一般会計等においては約 109.11 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 83.10 億円 (76.2%) については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 26.01 億円 (23.8%) については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 116.43 億円、純資産は約 88.31 億円 (75.8%)、負債は約 28.12 億円 (24.2%)、連結会計では資産は約 119.73 億円、純資産は約 91.61 億円 (76.5%)、負債は約 28.13 億円 (23.5%) となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
<b>【資産の部】</b>									
固定資産	10,876,960	10,473,103	96.3%	11,597,213	11,159,249	96.2%	11,937,870	11,481,803	96.2%
有形固定資産	10,279,996	9,917,506	96.5%	10,954,391	10,559,788	96.4%	11,111,241	10,699,266	96.3%
事業用資産	6,266,007	6,056,292	96.7%	6,266,007	6,056,292	96.7%	6,412,322	6,175,780	96.3%
土地	258,837	258,837	100.0%	258,837	258,837	100.0%	304,803	292,471	96.0%
立木竹	1,127,670	1,127,670	100.0%	1,127,670	1,127,670	100.0%	1,127,670	1,127,670	100.0%
建物	12,129,662	12,193,607	100.5%	12,129,662	12,193,607	100.5%	12,172,781	12,283,588	100.9%
建物減価償却累計額	△7,288,194	△7,556,889	103.7%	△7,288,194	△7,556,889	103.7%	△7,318,201	△7,621,114	104.1%
工作物	1,075,957	1,075,957	100.0%	1,075,957	1,075,957	100.0%	1,274,242	1,222,320	95.9%
工作物減価償却累計額	△1,037,924	△1,042,889	100.5%	△1,037,924	△1,042,889	100.5%	△1,149,018	△1,129,208	98.3%
船舶	-	-	-	-	-	-	185	389	210.1%
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△139	△335	241.2%
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	3,876,306	3,752,582	96.8%	4,503,119	4,353,077	96.7%	4,504,253	4,355,178	96.7%
土地	868,285	868,285	100.0%	868,285	868,285	100.0%	868,285	868,285	100.0%
建物	1,880	1,880	100.0%	1,880	1,880	100.0%	1,880	1,880	100.0%
建物減価償却累計額	△207	△248	120.0%	△207	△248	120.0%	△207	△248	120.0%
工作物	10,408,998	10,475,768	100.6%	12,641,924	12,708,694	100.5%	12,648,695	12,722,922	100.6%
工作物減価償却累計額	△7,402,651	△7,593,103	102.6%	△9,008,763	△9,225,534	102.4%	△9,014,401	△9,237,662	102.5%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	823,472	784,714	95.3%	1,630,986	1,592,228	97.6%	1,700,062	1,737,902	102.2%
物品減価償却累計額	△685,789	△676,083	98.6%	△1,445,722	△1,441,809	99.7%	△1,505,396	△1,569,594	104.3%
無形固定資産	-	-	-	-	-	-	16	12	73.4%
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	16	12	73.4%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	596,964	555,597	93.1%	642,823	599,460	93.3%	826,614	782,525	94.7%
投資及び出資金	5,572	5,572	100.0%	5,572	5,572	100.0%	5,572	5,572	100.0%
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金	5,572	5,572	100.0%	5,572	5,572	100.0%	5,572	5,572	100.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	337	458	135.6%	928	551	59.4%	962	575	59.7%
長期貸付金	-	720	-	-	720	-	-	720	-
基金	591,054	548,847	92.9%	636,323	592,617	93.1%	820,081	775,658	94.6%
減債基金	57,378	50,088	87.3%	57,378	50,088	87.3%	57,378	50,088	87.3%
その他	533,676	498,759	93.5%	578,945	542,529	93.7%	762,703	725,570	95.1%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-	△1	-	△40.4%
流動資産	498,492	438,339	87.9%	540,623	483,838	89.5%	551,709	491,493	89.1%
現金預金	114,229	123,904	108.5%	140,109	155,344	110.9%	150,636	162,459	107.8%
資金	108,957	118,939	109.2%	134,837	150,379	111.5%	145,328	157,431	108.3%
歳計外現金	5,272	4,965	94.2%	5,272	4,965	94.2%	5,308	5,027	94.7%
未収金	265	142	53.4%	636	319	50.2%	637	327	51.3%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	377,697	307,993	81.5%	393,579	321,875	81.8%	394,136	322,407	81.8%
財政調整基金	377,697	307,993	81.5%	393,579	321,875	81.8%	394,136	322,407	81.8%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	6,300	6,300	100.0%	6,300	6,300	100.0%	6,300	6,300	100.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	11,375,452	10,911,441	95.9%	12,137,837	11,643,087	95.9%	12,489,579	11,973,296	95.9%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
<b>【負債の部】</b>									
固定負債	2,475,464	2,228,560	90.0%	2,662,086	2,408,631	90.5%	2,662,430	2,408,839	90.5%
地方債等	2,444,913	2,162,369	88.4%	2,631,535	2,342,440	89.0%	2,631,535	2,342,440	89.0%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	30,551	66,191	216.7%	30,551	66,191	216.7%	30,619	66,240	216.3%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	275	159	57.8%
流動負債	367,479	372,796	101.4%	397,634	403,522	101.5%	397,869	403,728	101.5%
1年内償還予定地方債等	329,058	334,453	101.6%	357,126	363,002	101.6%	357,126	363,002	101.6%
未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	33,150	33,378	100.7%	35,236	35,556	100.9%	35,249	35,569	100.9%
預り金	5,272	4,965	94.2%	5,272	4,965	94.2%	5,314	5,027	94.6%
その他	-	-	-	-	-	-	179	130	72.6%
負債合計	2,842,943	2,601,356	91.5%	3,059,720	2,812,153	91.9%	3,060,298	2,812,567	91.9%
<b>【純資産の部】</b>									
固定資産等形成分	11,254,657	10,781,095	95.8%	11,990,792	11,481,123	95.7%	12,332,006	11,804,210	95.7%
余剰分(不足分)	△2,722,148	△2,471,011	90.8%	△2,912,675	△2,650,190	91.0%	△2,902,725	△2,643,481	91.1%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	8,532,509	8,310,085	97.4%	9,078,117	8,830,934	97.3%	9,429,281	9,160,729	97.2%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 4.64 億円（4.1%）の減少、純資産は約 2.22 億円（2.6%）の減少、負債は約 2.42 億円（8.5%）の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 4.95 億円（4.1%）の減少、純資産は約 2.47 億円（2.7%）の減少、負債は約 2.48 億円（8.1%）の減少、連結会計では資産は約 5.16 億円（4.1%）減少、純資産は約 2.69 億円（2.8%）減少、負債は約 2.48 億円（8.1%）減少となりました。

一般会計等において、資産増減の主な要因は、基金の減少率が目立ちますが全体として微減です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 5.13 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 1.23 億円であるため、公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 3.29 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 0.52 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

③ 令和4年度音威子府村における資産の状況（一般会計等）

ここでは、音威子府村が保有している資産状況について見ていきますが、単に音威子府村の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和4年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和3年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、音威子府村における資産形成の特徴が把握可能となります。

音威子府村における資産の構成を見ると、事業用資産が55.5%、インフラ資産が34.4%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和3年度、北海道平均）

項目(金額:千円)	音威子府村		前年比	人口規模別平均: 北海道			類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	町村I-2 (38団体)
	有形固定資産	10,279,996		9,917,506	△362,491	19,704,356	34,366,784
事業用資産	6,266,007	6,056,292	△209,715	10,160,757	16,408,785	22,441,277	6,895,837
インフラ資産	3,876,306	3,752,582	△123,724	9,315,386	17,668,200	24,311,540	6,889,086
物品	137,683	108,631	△29,052	793,404	1,465,302	1,755,256	565,484
無形固定資産	0	0		29,426	28,015	39,387	15,610
投資その他の資産	596,964	555,597	△41,367	2,685,158	4,163,662	3,972,391	1,631,297
流動資産	498,492	438,339	△60,153	1,460,080	2,028,407	1,991,403	1,390,513
資産合計	11,375,452	10,911,441	△464,011	23,779,725	40,434,821	51,953,670	16,914,020
項目 (資産合計に対する構成比)	音威子府村		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	町村I-2 (38団体)
R3年度	R4年度	5,000人未満 (77団体)		5,000~1万人未満 (45団体)	1~3万人未満 (35団体)	(38団体)	
有形固定資産	90.4%	90.9%	0.5%	82.9%	85.0%	86.0%	81.9%
事業用資産	55.1%	55.5%	0.4%	42.7%	40.6%	43.2%	40.8%
インフラ資産	34.1%	34.4%	0.3%	39.2%	43.7%	46.8%	40.7%
物品	1.2%	1.0%	△0.2%	3.3%	3.6%	3.4%	3.3%
無形固定資産	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	5.2%	5.1%	△0.2%	11.3%	10.3%	7.6%	9.6%
流動資産	4.4%	4.0%	△0.4%	6.1%	5.0%	3.8%	8.2%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

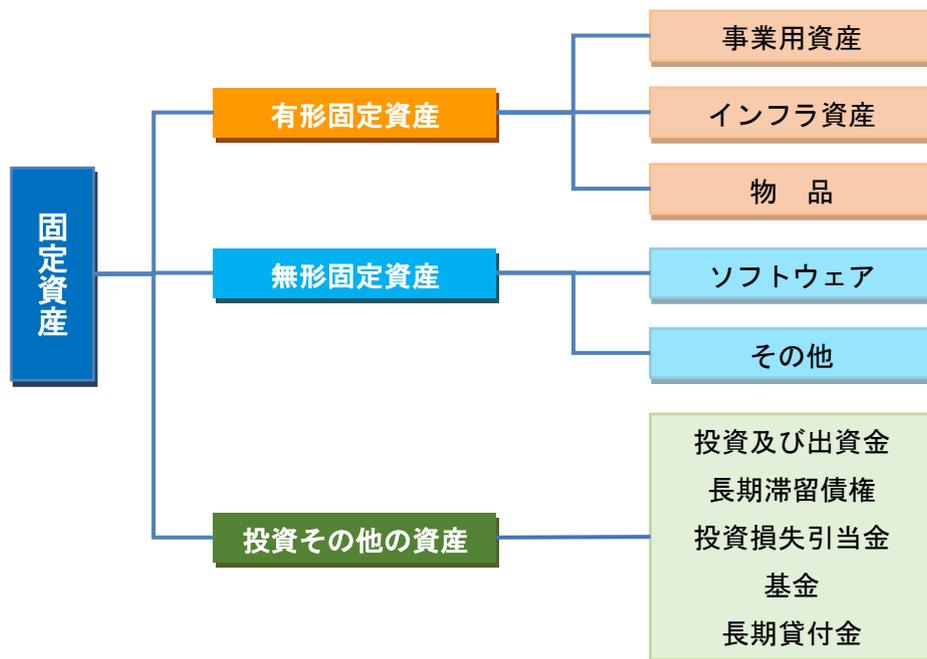
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

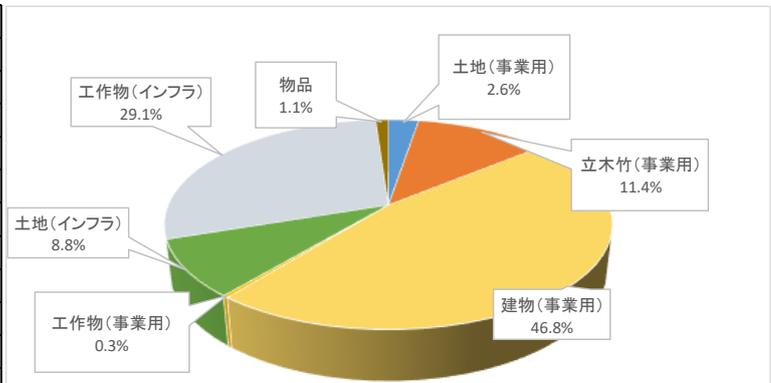


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに音威子府村で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位：千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	258,837	2.6%
立木竹(事業用)	1,127,670	11.4%
建物(事業用)	4,636,718	46.8%
工作物(事業用)	33,068	0.3%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	868,285	8.8%
建物(インフラ)	1,632	0.0%
工作物(インフラ)	2,882,665	29.1%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	108,631	1.1%
合計	9,917,506	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は建物(事業用)の46.8%、次いで工作物(インフラ)の29.1%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分以上が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。音威子府村においては、68.8%となっています。

■資産老朽化比率 (単位：千円)

項目(金額：千円)	音威子府村		前年比	人口規模別平均：北海道			町村1-2 (38団体)
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	
償却資産取得価額合計	24,439,969	24,531,927	91,957	36,911,845	67,426,216	88,677,990	17,975,724
減価償却累計額	16,414,765	16,869,213	454,448	24,105,748	45,050,491	59,624,943	11,837,239
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	67.2%	68.8%	1.6%	65.3%	66.8%	67.2%	65.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底することで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

④ 令和4年度音威子府村における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

音威子府村の純資産比率は76.2%で人口平均と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	音威子府村		前年比	人口規模別平均: 北海道			類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	町村1-2 (38団体)
資産合計	11,375,452	10,911,441	△464,011	23,779,725	40,434,821	51,953,670	16,914,020
負債合計	2,842,943	2,601,356	△241,587	5,617,496	9,969,929	15,306,680	3,914,158
純資産合計	8,532,509	8,310,085	△222,424	18,162,229	30,358,864	36,646,990	12,999,862
純資産比率	75.0%	76.2%	1.2%	76.4%	75.1%	70.5%	76.9%
負債比率	25.0%	23.8%	△1.2%	23.6%	24.7%	29.5%	23.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、音威子府村は23.4%で人口平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	音威子府村		前年比	人口規模別平均: 北海道			類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	町村1-2 (38団体)
資産合計	11,375,452	10,911,441	△464,011	23,779,725	40,434,821	51,953,670	16,914,020
地方債残高	2,773,970	2,496,823	△277,148	4,468,143	7,949,151	12,248,316	3,140,035
資産合計対地方債割合	24.4%	22.9%	△1.5%	18.8%	19.7%	23.6%	18.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

### ◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

#### ①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

#### ②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

#### ③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

#### ④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

### ◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和4年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	2,140,802	2,323,624	2,555,749
業務費用	1,678,459	1,840,520	1,950,388
人件費	525,626	551,135	618,311
職員給与費	410,780	434,096	494,882
賞与等引当金繰入額	33,378	35,556	35,569
退職手当引当金繰入額	35,640	35,640	35,646
その他	45,828	45,842	52,215
物件費等	1,138,405	1,260,688	1,300,414
物件費	588,123	676,200	693,638
維持補修費	37,080	39,173	48,731
減価償却費	513,203	545,315	558,045
その他	-	-	-
その他の業務費用	14,427	28,698	31,663
支払利息	5,223	8,382	8,383
徴収不能引当金繰入額	-	-	1
その他	9,204	20,317	23,278
移転費用	462,343	483,104	605,361
補助金等	349,313	470,304	592,350
社会保障給付	11,490	11,490	11,490
他会計への繰出金	101,030	-	-
その他	511	1,310	1,521
経常収益	82,906	113,510	123,414
使用料及び手数料	49,123	79,655	88,506
その他	33,783	33,855	34,908
純経常行政コスト	2,057,896	2,210,114	2,432,335
臨時損失	42,888	42,888	42,888
災害復旧事業費	5	5	5
資産除売却損	42,883	42,883	42,883
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	1,628	1,628	1,628
資産売却益	1,628	1,628	1,628
その他	-	-	-
純行政コスト	2,099,156	2,251,374	2,473,595

令和4年度の経常費用は一般会計等で約21.41億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.83億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約20.58億円、臨時損益を加えた純行政コストは約20.99億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約22.51億円、連結会計では約24.74億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比 (単位：千円)

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
経常費用	2,070,159	2,140,802	103.4%	2,223,393	2,323,624	104.5%	2,447,775	2,555,749	104.4%
業務費用	1,589,965	1,678,459	105.6%	1,727,453	1,840,520	106.5%	1,797,690	1,950,388	108.5%
人件費	501,616	525,626	104.8%	526,531	551,135	104.7%	562,401	618,311	109.9%
職員給与費	401,541	410,780	102.3%	419,358	434,096	103.5%	450,302	494,882	109.9%
賞与等引当金繰入額	33,150	33,378	100.7%	35,236	35,556	100.9%	35,249	35,569	100.9%
退職手当引当金繰入額	17,092	35,640	208.5%	17,092	35,640	208.5%	17,098	35,646	208.5%
その他	49,833	45,828	92.0%	54,845	45,842	83.6%	59,753	52,215	87.4%
物件費等	1,080,387	1,138,405	105.4%	1,185,720	1,260,688	106.3%	1,215,492	1,300,414	107.0%
物件費	523,871	588,123	112.3%	591,441	676,200	114.3%	608,827	693,638	113.9%
維持補修費	42,764	37,080	86.7%	45,993	39,173	85.2%	47,869	48,731	101.8%
減価償却費	513,752	513,203	99.9%	548,286	545,315	99.5%	558,795	558,045	99.9%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0%
その他の業務費用	7,962	14,427	181.2%	15,202	28,698	188.8%	19,797	31,663	159.9%
支払利息	6,249	5,223	83.6%	9,894	8,382	84.7%	9,895	8,383	84.7%
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	1	288.9%
その他	1,714	9,204	537.1%	5,308	20,317	382.8%	9,901	23,278	235.1%
移転費用	480,193	462,343	96.3%	495,940	483,104	97.4%	650,085	605,361	93.1%
補助金等	349,316	349,313	100.0%	469,835	470,304	100.1%	623,914	592,350	94.9%
社会保障給付	19,737	11,490	58.2%	19,802	11,490	58.0%	19,802	11,490	58.0%
他会計への繰出金	105,637	101,030	95.6%	-	-	-	66	-	-
その他	5,503	511	9.3%	6,303	1,310	20.8%	6,303	1,521	24.1%
経常収益	82,759	82,906	100.2%	116,445	113,510	97.5%	122,166	123,414	101.0%
使用料及び手数料	48,661	49,123	101.0%	81,717	79,655	97.5%	83,925	88,506	105.5%
その他	34,099	33,783	99.1%	34,728	33,855	97.5%	38,241	34,908	91.3%
純経常行政コスト	1,987,399	2,057,896	103.5%	2,106,948	2,210,114	104.9%	2,325,608	2,432,335	104.6%
臨時損失	-	42,888	1429588333.3%	-	42,888	1429588333.3%	77	42,888	55904.4%
災害復旧事業費	-	5	-	-	5	-	-	5	-
資産除売却損	-	42,883	1429421666.7%	-	42,883	1429421666.7%	77	42,883	55897.9%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	1,711	1,628	95.1%	1,711	1,628	95.1%	1,711	1,628	95.1%
資産売却益	1,711	1,628	95.1%	1,711	1,628	95.1%	1,711	1,628	95.1%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	1,985,688	2,099,156	105.7%	2,105,236	2,251,374	106.9%	2,323,974	2,473,595	106.4%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約0.71億円（3.4%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.01億円（0.2%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約0.70億円（3.5%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約1.13億円（5.7%）の増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約1.46億円（6.9%）増加、連結会計では約1.50億円（6.4%）増加となっています。

### ③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、音威子府村がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

音威子府村においては、業務費用が78.4%、移転費用が21.6%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が24.6%、物件費等に53.2%、その他の業務費用が0.7%となっています。

#### ■ 経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	音威子府村			人口規模別平均: 北海道			類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度	前年比	人口	人口	人口	町村I-2 (38団体)
				5,000人未満 (77団体)	5,000~1万人未満 (45団体)	1~3万人未満 (35団体)	
経常費用	2,070,159	2,140,802	70.643	3,793,761	6,731,998	11,976,488	1,978,595
業務費用	1,589,965	1,678,459	88.494	2,906,774	4,924,143	7,810,942	2,140,582
人件費	501,616	525,626	24.010	846,372	1,275,622	1,964,776	606,251
物件費等	1,080,387	1,138,405	58.019	2,024,515	3,578,862	5,708,966	1,503,875
その他の業務費用	7,962	14,427	6.465	35,887	69,659	137,199	30,457
移転費用	480,193	462,343	△17.850	1,302,706	2,573,832	5,058,225	653,473
項目 (経常費用に対する構成比)	音威子府村			人口	人口	人口	町村I-2 (38団体)
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
業務費用	76.8%	78.4%	1.6%	76.6%	73.1%	65.2%	108.2%
人件費	24.2%	24.6%	0.3%	22.3%	18.9%	16.4%	30.6%
物件費等	52.2%	53.2%	1.0%	53.4%	53.2%	47.7%	76.0%
その他の業務費用	0.4%	0.7%	0.3%	0.9%	1.0%	1.1%	1.5%
移転費用	23.2%	21.6%	△1.6%	34.3%	38.2%	42.2%	33.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### ⑤ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。音威子府村における減価償却費の構成割合は24.0%であり、人口平均より低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.7%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で6.7ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

#### ■ 減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	音威子府村			人口規模別平均: 北海道			類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度	前年比	人口	人口	人口	町村I-2 (38団体)
				5,000人未満 (77団体)	5,000~1万人未満 (45団体)	1~3万人未満 (35団体)	
減価償却費	513,752	513,203	△548	920,780	1,627,242	2,112,304	667,902
経常費用	2,070,159	2,140,802	70.643	3,793,761	6,731,998	11,976,488	1,978,595
対経常費用 減価償却費割合	24.8%	24.0%	△0.8%	24.3%	24.2%	17.6%	33.8%
未償却資産合計	8,025,205	7,662,714	△362,491	36,911,845	67,426,216	88,677,990	17,975,724
対未償却資産合計 減価償却費割合	6.4%	6.7%	0.3%	2.5%	2.4%	2.4%	3.7%
資産合計	11,375,452	10,911,441	△464,011	23,779,725	40,434,821	51,953,670	16,914,020
対資産合計 減価償却費割合	4.5%	4.7%	0.2%	3.9%	4.0%	4.1%	3.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

音威子府村の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が16.3%、扶助費である社会保障給付が0.5%、他会計の負担分である繰出金が4.7%となっています。人口平均と比較すると、他会計への繰出金の割合は低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	音威子府村		前年比	人口規模別平均：北海道			類型別平均（全国） 町村Ⅰ～Ⅱ （38団体）
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 （77団体）	人口 5,000～1万人未満 （45団体）	人口 1～3万人未満 （35団体）	
経常費用	2,070,159	2,140,802	70,643	3,793,761	6,731,998	11,976,488	1,978,595
移転費用	480,193	462,343	△17,850	1,302,706	2,573,832	5,058,225	653,473
補助金等	349,316	349,313	△3	990,638	1,987,725	3,323,823	649,044
社会保障給付	19,737	11,490	△8,247	208,736	509,235	1,313,137	152,571
他会計への繰出金	105,637	101,030	△4,607	335,019	546,137	1,062,948	278,056
その他	5,503	511	△4,993	3,940	4,862	10,991	5,582
項目 （経常費用に対する構成比）	音威子府村		前年比	人口規模別平均：北海道			類型別平均（全国） 町村Ⅰ～Ⅱ （38団体）
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 （77団体）	人口 5,000～1万人未満 （45団体）	人口 1～3万人未満 （35団体）	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	23.2%	21.6%	△1.6%	34.3%	38.2%	42.2%	33.0%
補助金等	16.9%	16.3%	△0.6%	26.1%	29.5%	27.8%	32.8%
社会保障給付	1.0%	0.5%	△0.4%	5.5%	7.6%	11.0%	7.7%
他会計への繰出金	5.1%	4.7%	△0.4%	8.8%	8.1%	8.9%	14.1%
その他	0.3%	0.0%	△0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

#### (1) 余剰分の計算

##### ①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

##### ②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

#### (2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

##### ①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

##### ②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

##### ③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和4年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	8,532,509	9,078,117	9,429,281
純行政コスト(△)	△2,099,156	△2,251,374	△2,473,595
財源	1,901,725	2,029,183	2,272,492
税金等	1,698,034	1,717,483	1,923,583
国県等補助金	203,690	311,700	348,909
本年度差額	△197,431	△222,190	△201,103
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	12,254	12,254	12,143
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△42,345
その他	△37,247	△37,247	△37,247
本年度純資産変動額	△222,424	△247,183	△268,552
本年度末純資産残高	8,310,085	8,830,934	9,160,729

令和4年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約83.10億円となっています。また、全体会計では約88.31億円、連結会計では約91.61億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
前年度末純資産残高	8,643,530	8,532,509	98.7%	9,195,157	9,078,117	98.7%	9,614,160	9,429,281	98.1%
純行政コスト(△)	△1,985,688	△2,099,156	105.7%	△2,105,236	△2,251,374	106.9%	△2,323,974	△2,473,595	106.4%
財源	1,895,045	1,901,725	100.4%	2,012,656	2,029,183	100.8%	2,223,839	2,272,492	102.2%
税金等	1,697,572	1,698,034	100.0%	1,739,593	1,717,483	98.7%	1,934,631	1,923,583	99.4%
国県等補助金	197,473	203,690	103.1%	273,063	311,700	114.1%	289,208	348,909	120.6%
本年度差額	△90,643	△197,431	217.8%	△92,580	△222,190	240.0%	△100,135	△201,103	200.8%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	12,254	-	△4,082	12,254	△300.2%	△4,088	12,143	△297.0%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△60,130	△42,345	70.4%
その他	△20,378	△37,247	182.8%	△20,378	△37,247	182.8%	△20,526	△37,247	181.5%
本年度純資産変動額	△111,021	△222,424	200.3%	△117,040	△247,183	211.2%	△184,879	△268,552	145.3%
本年度末純資産残高	8,532,509	8,310,085	97.4%	9,078,117	8,830,934	97.3%	9,429,281	9,160,729	97.2%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約2.22億円(2.6%)減少、全体会計では約2.47億円(2.7%)減少、連結会計では約2.69億円(2.8%)減少となっています。

## (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

### ① 令和4年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	1,591,731	1,739,587	1,958,370
業務費用支出	1,129,387	1,256,483	1,353,009
移転費用支出	462,343	483,104	605,361
業務収入	1,922,683	2,081,436	2,306,130
臨時支出	5	2,767	2,767
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	330,947	339,082	344,993
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	254,542	257,543	301,490
投資活動収入	210,724	217,224	254,273
投資活動収支	△43,818	△40,319	△47,217
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	329,058	357,129	357,866
財務活動収入	51,910	73,910	73,910
財務活動収支	△277,148	△283,219	△283,956
本年度資金収支額	9,982	15,543	13,821
前年度末資金残高	108,957	134,837	145,328
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△1,717
本年度末資金残高	118,939	150,379	157,431

令和4年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.10億円のプラスで、資金残高は約1.19億円に増加しました。

全体会計では約0.16億円のプラスで、資金残高は約1.50億円に増加、連結会計では約0.14億円プラスで、資金残高は約1.57億円に増加しました。

② 資金収支計算書 前年対比 (全体表示、単位：千円)

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
<b>【業務活動収支】</b>									
業務支出	1,539,974	1,591,731	103.4%	1,658,040	1,739,587	104.9%	1,871,910	1,958,370	104.6%
業務費用支出	1,059,780	1,129,387	106.6%	1,162,100	1,256,483	108.1%	1,221,825	1,353,009	110.7%
人件費支出	485,183	489,758	100.9%	510,064	515,175	101.0%	545,840	582,254	106.7%
物件費等支出	566,880	631,986	111.5%	637,079	719,592	113.0%	656,433	746,680	113.7%
支払利息支出	6,249		0.0%	9,894	8,382	84.7%	9,895	8,383	84.7%
その他の支出	1,469	2,421	164.8%	5,063	13,335	263.4%	9,656	15,692	162.5%
移転費用支出	480,193	462,343	96.3%	495,940	483,104	97.4%	650,085	605,361	93.1%
補助金等支出	349,316	349,313	100.0%	469,835	470,304	100.1%	623,914	592,350	94.9%
社会保障給付支出	19,737	11,490	58.2%	19,802	11,490	58.0%	19,802	11,490	58.0%
他会計への繰出支出	105,637	101,030	95.6%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	5,503	511	9.3%	6,303	1,310	20.8%	6,369	1,521	23.9%
業務収入	1,900,253	1,922,683	101.2%	2,050,794	2,081,436	101.5%	2,267,730	2,306,130	101.7%
税収等収入	1,697,496	1,698,038	100.0%	1,739,218	1,718,171	98.8%	1,932,934	1,923,214	99.5%
国県等補助金収入	121,585	143,188	117.8%	197,175	251,198	127.4%	213,318	265,052	124.3%
使用料及び手数料収入	48,661	49,118	100.9%	81,760	79,655	97.4%	83,958	81,232	96.8%
その他の収入	32,511	32,340	99.5%	32,640	32,413	99.3%	37,520	36,632	97.6%
臨時支出	-	5	-	-	2,767	-	-	2,767	-
災害復旧事業費支出	-	5	-	-	5	-	-	5	-
その他の支出	-	-	-	-	2,762	-	-	2,762	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	360,279	330,947	91.9%	392,754	339,082	86.3%	395,820	344,993	87.2%
<b>【投資活動収支】</b>									
投資活動支出	229,408	254,542	111.0%	234,410	257,543	109.9%	274,568	301,490	109.8%
公共施設等整備費支出	71,632	122,586	171.1%	71,632	122,586	171.1%	76,609	133,691	174.5%
基金積立金支出	149,276	122,736	82.2%	154,278	125,737	81.5%	178,279	152,441	85.5%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	8,500	9,220	108.5%	8,500	9,220	108.5%	19,680	15,358	78.0%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	119,003	210,724	177.1%	127,003	217,224	171.0%	162,223	254,273	156.7%
国県等補助金収入	75,813	60,506	79.8%	75,813	60,506	79.8%	75,813	61,317	80.9%
基金取崩収入	33,031	140,090	424.1%	41,031	146,590	357.3%	53,682	155,167	289.0%
貸付金元金回収収入	8,500	8,500	100.0%	8,500	8,500	100.0%	16,757	16,639	99.3%
資産売却収入	1,659	1,628	98.1%	1,659	1,628	98.1%	1,659	1,628	98.1%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	14,312	19,522	136.4%
投資活動収支	△110,405	△43,818	39.7%	△107,407	△40,319	37.5%	△112,344	△47,217	42.0%
<b>【財務活動収支】</b>									
財務活動支出	316,770	329,058	103.9%	344,365	357,129	103.7%	344,664	357,866	103.8%
地方債等償還支出	316,770	329,058	103.9%	344,365	357,129	103.7%	344,491	357,129	103.7%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	173	736	424.7%
財務活動収入	79,458	51,910	65.3%	79,458	73,910	93.0%	79,458	73,910	93.0%
地方債等発行収入	79,458	51,910	65.3%	79,458	73,910	93.0%	79,458	73,910	93.0%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△237,312	△277,148	116.8%	△264,907	△283,219	106.9%	△265,206	△283,956	107.1%
本年度資金収支額	12,562	9,982	79.5%	20,440	15,543	76.0%	18,269	13,821	75.6%
前年度末資金残高	96,396	108,957	113.0%	114,397	134,837	117.9%	186,893	145,328	77.8%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△59,834	△1,717	2.9%
本年度末資金残高	108,957	118,939	109.2%	134,837	150,379	111.5%	145,328	157,431	108.3%
前年度末歳計外現金残高	4,834	5,272	109.1%	4,834	5,272	109.1%	4,879	5,308	108.8%
本年度歳計外現金増減額	438	△307	△70.1%	438	△307	△70.1%	436	△280	△64.4%
本年度末歳計外現金残高	5,272	4,965	94.2%	5,272	4,965	94.2%	5,308	5,027	94.7%
本年度末現金預金残高	114,229	123,904	108.5%	140,109	155,344	110.9%	150,636	162,459	107.8%



## 3 令和4年度 音威子府村財務分析 (一般会計等)

---

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析  
をしていきます。  
財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分  
析した結果を報告します。

これまで、音威子府村の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは音威子府村における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、音威子府村と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

### 経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 住民一人当たり行政コスト
- (5) 受益者負担割合
- (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 76.2%で平均値 76.4%の 99.8%
- 住民一人当たりの資産額は 1754 万円で平均値 682 万円の 257.1%
- 住民一人当たりの負債額は 418 万円で平均値 164 万円の 255.5%
- 住民一人当たりの行政コストは 337 万円で平均値 139 万円の 242.3%
- 受益者負担割合は 3.9%で平均値 5.4%の 72.1%
- 基礎的財政収支は約 2.70 億円で平均値 3.12 億円の 86.6%

## (1) 純資産比率

音威子府村の純資産比率は、76.7%となっています。人口平均の76.4%より高い水準です。

指標名	計算式	音威子府村		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村 I - 2 (38団体)
		R3年度	R4年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	75.0%	76.2%	1.2%	76.4%	76.9%

当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

音威子府村の場合だと、自己資金が76.2万円、借金が23.8万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

### ■純資産比率のイメージ図



## (2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	音威子府村		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村I-2 (38団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	1,775万円	1,754万円	△21万円	682万円	521万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和5年3月31日の住民基本台帳の622人で算出しています。

音威子府村の「住民一人当たりの資産額」1,754万円で、人口平均の682万円よりも高い水準です。これには音威子府村の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

## (3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	音威子府村		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村I-2 (38団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	444万円	418万円	△26万円	164万円	113万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

音威子府村においては約418万円で、人口平均の164万円より高い水準です。

## (4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	音威子府村		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村I-2 (38団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	310万円	337万円	27万円	139万円	91万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

音威子府村は337万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より高い水準になっています。

## (5) 受益者負担割合

指標名	計算式	音威子府村		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村I-2 (38団体)
		R3年度	R4年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	4.0%	3.9%	△0.1%	5.4%	6.5%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

音威子府村の受益者負担割合は3.9%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の5.4%より低い水準になります。

## (6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	音威子府村		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村I-2 (38団体)
		R3年度	R4年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	3億72百万円	2億70百万円	△1億03百万円	3億12百万円	1億25百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄っているかを表します。音威子府村の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約2.70億円で、人口平均値より低い水準であり、政策的経費を税収等で賄っていないことになります。

# 投資及び出資金の明細

会計：一般会計等

年度：令和4年度

## 市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

## 市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
北星信用金庫	2,300	317,524,000	296,900,000	20,624,000	755,000	0	62,828	0	2,300
(株)北海道畜産公社	1,160	10,678,964	4,715,705	5,963,259	4,797,630	0	1,442	0	1,160
北海道市町村職員福祉協会	750	10,992,324	10,031,281	961,043	196,250	0	3,673	0	750
上川北部森林組合	300			0	140,185	0	0	0	0
北海道私学振興基金協会	75	5,980,403	1,869,940	4,110,463	621,702	0	496	0	75
北海道農業信用基金協会	500	483,029,203	452,633,503	30,395,700	20,473,000	0	742	0	500
北海道土地改良事業団体連合会	150	5,028,498	1,390,348	3,638,150				0	150
旭川地場産業振興センター	137	1,560,238	377,198	1,183,040	30,000	0	5,403	0	137
地方公共団体金融機構	200	24,346,700,000	24,022,803,000	323,897,000	16,602,000	0	3,902	0	200
合計	5,572	25,181,493,630	24,790,720,975	390,772,655	43,615,767	0	78,485	0	5,272

# 基金の明細

会計:一般会計等

年度:令和4年度

(単位:千円)

種類	区分	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)
一般会計	財政調整基金	377,697				377,697
一般会計	減債基金	57,378				57,378
一般会計	人づくり振興基金	23,263				23,263
一般会計	公共施設整備基金	172,476				172,476
一般会計	地域福祉基金	30,257				30,257
一般会計	音威富士スキー場基金	1,796				1,796
一般会計	JR天北線代替輸送確保基金	20,006				20,006
一般会計	テレビ共同受信施設基金	8,859				8,859
一般会計	農業振興基金	18,645				18,645
一般会計	高等学校振興基金	49,871				49,871
一般会計	芸術・文化振興基金	18,969				18,969
一般会計	ふるさと応援基金	14,354				14,354
一般会計	森林環境譲与税基金	4,049				4,049
一般会計	普通納付	131,556				131,556
一般会計	特別納付	41,019				41,019
						0
合計	合計	970,194	0	0	0	970,194

# 貸付金の明細

会計: 一般会計等

年度: 令和4年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
保健師等修学貸付金	720	0	0	0	720
		0			0
合計	720	0			720

# 長期延滞債権の明細

会計:一般会計等

年度:令和4年度

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし	0	0
		0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
村民税	440	0
固定資産税	0	0
軽自動車税	12	0
入湯税	0	0
保険料	0	0
その他の未収金		
分担金・負担金	0	0
使用料・手数料	6	0
諸収入	0	0
小計	458	0
合計	458	0

# 未収金の明細

会計: 一般会計等

年度: 令和4年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	0	
該当なし		0
		0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
村民税	128	0
固定資産税	0	0
軽自動車税	8	0
入湯税	0	0
保険料	0	0
その他の未収金		
分担金・負担金	0	0
使用料・手数料	5	0
諸収入	0	0
国庫支出金	0	0
小計	142	0
合計	142	0

# 地方債等(借入先別)の明細

会計:一般会計等

年度:令和4年度

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	7,333	2,168	4,044	3,289	0	0			
公営住宅建設	266,443	35,114	0	164,235	0	102,209			
災害復旧									
教育・福祉施設	162,458	8,847	0	162,458	0	0			
一般単独事業	55,030	14,504	0	7,032	0	47,998			
その他	1,177,037	179,566	1,177,037						
【特別分】									
臨時財政対策債	708,127	83,309	606,586,439	0	0	101,540,314			
減税補てん債	675	401	200,277	401,375					
退職手当債									
その他	119,719	134,335	10,745,327	134,335,158					
合計	2,496,822	329,058	1,798,612,662	471,750,729	0	251,746,896			

# 地方債等(返済期間別)の明細

会計: 一般会計等

年度: 令和4年度

(単位: 千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
2,496,822	334,453	333,677	328,254	323,705	301,769	672,264	166,908	35,793	0

# 地方債等(利率別)の明細

会計: 一般会計等

年度: 令和4年度

(単位: 千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
2,496,822	2,496,822	0	0	0	0	0	0

# 特定の契約条項が付された地方債等の概要

会計: 一般会計等

年度: 令和4年度

(単位: 千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
	なし

# 引当金の明細

会計：一般会計等

年度：令和4年度

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(流)	0				0
徴収不能引当金(固)	0				0
賞与引当金	33,150	33,378		33,150	33,378
退職給付引当金	30,551	66,191	30,551		66,191
合計	63,701	99,569	30,551	33,150	99,569

# 財源の明細

会計：一般会計等

年度：令和4年度

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	使用料・手数料		52,874	
		分担金・負担金・寄付金		49,473	
		財産収入		21,079	
		繰入金		140,090	
		諸収入		16,334	
		繰越金		12,882	
		一般財源等		1,405,302	
	小計			1,698,034	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		8,542
			都道府県支出金		4,501
			計		13,043
		経常的補助金	国庫支出金		164,648
			都道府県支出金		25,999
			計		190,647
		小計			203,690
		合計			1,901,725

## 財源情報の明細

会計:一般会計等  
年度:令和4年度

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	2,099,156	143,184	48,110	1,507,798	400,063
有形固定資産等の増加	122,586	60,506	3,800	58,280	
貸付金・基金等の増加	131,956			131,956	
その他	-				
合計	2,353,698	203,690	51,910	1,698,034	400,063

## 資金の明細

会計: 一般会計等  
年度: 令和4年度

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金・預金(資金)	118,939
歳計外現金	4,965
合計	123,904

## 一般会計等財務書類に係る注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

##### ② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、経常収益その他へ振り替えております。

##### ④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益へ振り替えております。

#### (5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を

行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

#### （６） 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

#### （７） その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

##### ② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

### 2. 重要な会計方針の変更等

#### （１） 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

### 3. 重要な後発事象

#### （１） 主要な業務の改廃

特になし

#### （２） 地方財政制度の大幅な改正

特になし

#### （３） 組織・機構の大幅な変更

特になし

#### （４） 重大な災害等の発生

特になし

#### （５） その他重要な後発事象

特になし

### 4. 偶発債務

#### （１） 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

## 5. 追加情報

(1) 対象範囲 (対象とする会計名)

① 一般会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末 (3月31日) ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。(地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

(7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース

債務金額 なし

## 全体会計財務書類に係る注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

##### ② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、経常収益その他へ振り替えております。

##### ④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益へ振り替えております。

#### (5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を

行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

#### （６） 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

#### （７） その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

##### ② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

### 2. 重要な会計方針の変更等

#### （１） 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

### 3. 重要な後発事象

#### （１） 主要な業務の改廃

特になし

#### （２） 地方財政制度の大幅な改正

特になし

#### （３） 組織・機構の大幅な変更

特になし

#### （４） 重大な災害等の発生

特になし

#### （５） その他重要な後発事象

特になし

### 4. 偶発債務

#### （１） 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

## 5. 追加情報

(1) 対象範囲 (対象とする会計名)

① 一般会計

② 国民健康保険特別会計 (全部連結)

③ 後期高齢者医療特別会計 (全部連結)

④ 介護保険特別会計 (保険勘定) (全部連結)

⑤ 簡易水道事業特別会計 (全部連結)

⑥ 農業集落排水事業会計 (全部連結)

⑦ 介護保険特別会計 (サービス勘定) (全部連結)

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末 (3月31日) ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。(地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

(7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース

債務金額 なし

## 連結会計財務書類に係る注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

#### (5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

#### (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

## ② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

## 2. 重要な会計方針の変更等

### (1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

## 3. 重要な後発事象

### (1) 主要な業務の改廃

特になし

### (2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

### (3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

### (4) 重大な災害等の発生

特になし

### (5) その他重要な後発事象

特になし

## 4. 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

### (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

### (3) その他主要な偶発債務

特になし

## 5. 追加情報

### (1) 対象範囲（対象とする会計名）

- ① 一般会計
- ② 国民健康保険特別会計（全部連結）
- ③ 後期高齢者医療特別会計（全部連結）
- ④ 介護保険特別会計（保険勘定）（全部連結）
- ⑤ 簡易水道事業特別会計（全部連結）
- ⑥ 農業集落排水事業会計（全部連結）
- ⑦ 介護保険特別会計（サービス勘定）（全部連結）
- ⑧ 上川教育研修センター（比例連結）
- ⑨ 上川北部消防事務組合（比例連結）
- ⑩ 名寄地区衛生事務組合（比例連結）
- ⑪ 北海道備荒資金組合（比例連結）
- ⑫ 北海道後期高齢者医療広域連合（比例連結）
- ⑬ 北海道議会議員公務災害補償等組合（比例連結）

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異  
特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

(7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース  
債務金額 なし